

全国市長会の

動き

5月11日～6月7日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<https://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。



#1 「第3回子ども未来戦略会議」が 開催され、立谷会長が出席

5月17日、政府の「子ども未来戦略会議」の第3回会議が開催され、本会から立谷会長が出席した。

立谷会長からは、①都市自治体は、地域の特性や財政状況も踏まえこれまで独自の子育て施策を進めてきている。今後、さらに強化していくためにも、自由度の高い子育てのた



めの交付金を創設するなど検討していただきたい、②全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充など試案に示された加速化プランの推進に当たっては、現場を抱える基礎自治体の実情を十分把握したうえで進めていただきたい等の発言を行った。

〔社会文教部〕

#2 「第4回子ども未来戦略会議」が開催され、立谷会長が出席

5月22日、政府の「子ども未来戦略会議」の第4回会議が開催され、本会から立谷会長が出席した。

立谷会長からは、①こども・子育て政策の強化に当たっては、国が中心となって進めていくべきものと、地方自治体独自の取組とが相まって実施していくことが重要であり、基本となるべき施策については、地域間格差を生じることのないよう、国の責任において財源措置を講じていただきたい、②自治体独自の取組については、今後もその強化に向け、創意工夫が生かせるよう、自由度の高い交付金を創設するなど、安心して子育て世帯に対してサービスを提供できるような仕組みを講じていただきたい等と発言した。

〔社会文教部〕

#3 国と地方の協議の場(令和5年度第1回)を開催し、立谷会長が出席

5月31日、「国と地方の協議の場」(令和5年度第1回)が開催され、本会からは立谷会長が出席し、骨太方針の策定等及びこども・子育て政策について、それぞれ協議を行った。

岸田・内閣総理大臣からは冒頭、①5月8日から新型コロナウイルスを5類感染症に移行しているが、ウイルスとの戦いに最大限の努力をしてくださった地方の皆さまに御礼申し上げるとともに、備えを万全にしながら、経済再生に向けて取り組んでいくこと、②マイナンバーカードについて、現下の誤り事案を重く受け止め、デジタル庁を中心に事案に関するすべてのデータ等を再点検するなど万全の対策を迅速かつ徹底して講じることとしている。地方においても国と連携して必要な対策に取り組んでいただきたいこと、③少子化については、こども未来戦略会議において議論を進めており、更なる検討を深めこども未来戦略方針を取りまとめることとし、そのうえで、少子化をはじめとする様々な課題を解決しつつ、我が国を再び力強い成長軌道に乗せる経済財政運営を展開するために骨太方針をとりまとめることとしている等の発言があった。

立谷会長からは、①こども・子育ての基本となるべき施策については、地域間格差が生



地方六団体代表者(左から2番目が立谷会長)

じないようにすること、どの自治体も安心して取り組めるよう安定的な地方財源を確保すること、②令和5年度の新型コロナウイルスワクチン接種については、9月以降も全額国費による財源措置を講じること、また、円滑な接種を推進するためにも、ワクチン接種対策費負担金の接種単価を適切な水準に引き上げるこ

と、③地域のデジタル化の推進にあたっては、地方の人材確保に必要な対策を講じること、あわせて、GIGAスクール構想については、端末等の更新経費を含め、確実に必要な財政措置を講じること、④国土強靱化については、5か年加速化対策後も継続的かつ着実に事業に取り組めるよう、引き続き対策を講じること等の発言を行った。

「企画調整室」



挨拶をする岸田総理

**#4 「第5回こども未来戦略会議」が
開催され、立谷会長が出席**

6月1日、政府の「こども未来戦略会議」の第5回会議が開催され、本会から立谷会長が出席した。

立谷会長からは、①こども・子育ての基本となるべき施策については、地域間格差が生じることのないよう、地方財源を確保していただくことをこども未来戦略方針にしっかりと明記していただきたい、②子育ての各種施策



は、基礎自治体を通じて実施するものも多く、加速化プランの具体的な実施に当たっては、現場の自治体に混乱が生じないように地域の実情を十分に踏まえた制度設計をお願いしたい、③こども・子育て政策の強化については、国と地方が車の両輪となって取り組んでいくべきものと我々も認識しており、都市自治体がしっかりと取り組んでいけるように安定的な地方財源を確保いただきたい等と発言した。

「社会文教部」



#5 「デジタル社会の実現に向けた重点計画に関する意見」を提出

6月1日、デジタル社会形成基本法第37条第5項の規定に基づき、内閣総理大臣からデジタル社会の実現に向けた重点計画について意見聴取があり、「デジタル社会の実現に向けた重点計画に関する意見」を提出した。

〔行政部〕

#6 第93回全国市長会議(通常総会)を開催し、当面する重要課題7件の決議を決定及び新副会長を選出

6月7日、第93回全国市長会議(通常総会)をホテルニューオータニにおいて開催した(詳細は本号巻頭の「第93回全国市長会議」を参照)。

同会議終了後、正副会長は、決定した7件の決議の実現方について、松野・内閣官房長官、木原・内閣官房副長官、磯崎・内閣官房副長官、自由民主党の萩生田・政務調査会長、公明党の山口・代表、高木・政務調査会長、中川・総務部会長、庄子・衆議院議員、中川・衆議院議員、伊藤・衆議院議員、若松・参議院議員、横山・参議院議員、里見・参議院議員、新妻・参議院議員、山本・参議院議員にそれぞれ面談のうえ要請した。

〔企画調整室〕



木原・内閣官房副長官(右から4人目)に要請



松野・内閣官房長官(右から4人目)に要請



自由民主党の萩生田・政務調査会長(左から5番目)に要請



磯崎・内閣官房副長官(中央)に要請



公明党の山口・代表（左から10番目）等に要請

#7 デジタル田園都市国家構想及び
地方創生に関する地方六団体との
意見交換会に立谷会長が出席

6月7日、デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会が開催され、立谷会長をはじめ地方六団体の代表が出席し、岡田・デジタル田園都市国家構想担当・地方創生担当大臣、尾崎・デジタル大臣政務官との意見交換が行われた。

立谷会長からは、①地方の雇用確保や所得向上を図り、東京一極集中を是正するためには、デジタル化は強力な手段になるので、5



発言する立谷会長

Gや光ファイバ等のデジタルインフラ整備については地域差なく着実に推進するとともに、企業の地方移転を進めていただきたい、②デジタル人材の育成が重要であり、特に教育の分野において、必要な対策を講じていただきたい、③GIGAスクール構想については、端末等の更新経費も含め、確実に必要な財政措置を講じていただきたい等の発言を行った。

〔行政部〕



左から尾崎・デジタル大臣政務官、岡田・デジタル田園都市国家構想担当・地方創生担当大臣、自見・内閣府大臣政務官

市政

令和5年7月号